⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	80,669,077	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。
	計	80,669,077	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	13,350,643	13,350,643	—	—	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,128) 35,158	(2) 2	(—) —	(—) —
職員	(302,267) 338,063	(112) 38	(1,992) —	(30) —
合計	(309,395) 373,221	(114) 40	(1,992) —	(30) —

(注)

1　役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。

2　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

3　上段（　）書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。

4　報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。

5　非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。

6　四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

開示すべきセグメント情報

⑴　事業の種類別

（単位：円）

区分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小計	法人共通	合計
Ⅰ　事業費用					
1　業務費	1,431,430,588	370,518,208	1,801,948,796	—	1,801,948,796
2　一般管理費	—	—	—	247,909,090	247,909,090
3　財務費用	16,123,111	3,414,190	19,537,301	845,795	20,383,096
計	1,447,553,699	373,932,398	1,821,486,097	248,754,885	2,070,240,982
Ⅱ　事業収益					
1　運営費交付金収益	1,431,853,409	369,002,346	1,800,855,755	246,745,118	2,047,600,873
2　たな卸資産見返負債戻入	340,395	—	340,395	—	340,395
3　事業収益	2,626,815	14,540	2,641,355	—	2,641,355
4　資産見返負債戻入	12,884,655	1,364,736	14,249,391	2,409,982	16,659,373
5　財務収益	—	—	—	222,296	222,296
6　雑益	796,958	—	796,958	978,541	1,775,499
計	1,448,502,232	370,381,622	1,818,883,854	250,355,937	2,069,239,791
Ⅲ　事業損益	948,533	△ 3,550,776	△ 2,602,243	1,601,052	△ 1,001,191
Ⅳ　総資産	5,582,329,303	133,591,064	5,715,920,367	237,183,309	5,953,103,676
（主要な資産内訳）					
流動資産					
現金及び預金	340,323,556	46,276,118	386,599,674	133,556,107	520,155,781
固定資産					
建物	3,727,853,747	19,667,809	3,747,521,556	78,863,530	3,826,385,086
構築物	171,763,661	—	171,763,661	4,008,646	175,772,307
車両運搬具	378,000	—	378,000	424,200	802,200